

水道事業会計予算

第8号議案

令和8年度 加茂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度加茂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,930	戸
(2) 年間総給水量	2,925,000	m ³
(3) 一日平均給水量	8,014	m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業	98,556	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
科	目	金額	
第1款	水道事業収益	606,610	千円
第1項	営業収益	547,687	千円
第2項	営業外収益	58,880	千円
第3項	特別利益	43	千円

支		出	
科	目	金額	
第1款	水道事業費用	530,703	千円
第1項	営業費用	505,598	千円
第2項	営業外費用	23,704	千円
第3項	特別損失	901	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額46,389千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,960千円、過年度分損益勘定留保資金37,429千円で補てんするものとする。)

収 入		金 額
科 目		
第1款	資本的収入	98,402 千円
第1項	企業債	98,400 千円
第2項	寄附金	1 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		金 額
科 目		
第1款	資本的支出	144,791 千円
第1項	建設改良費	106,074 千円
第2項	企業債償還金	38,717 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	98,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,051 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,861千円と定める。

令和 8 年 3 月 4 日 提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 8 年 3 月 日 加茂市議会議長 白 川 克 広

令和8年度 加茂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益	606,610	583,528	23,082
1	営業収益	547,687	522,264	25,423
	1 給水収益	539,237	513,059	26,178
	2 その他営業収益	8,450	8,395	55
	受託工事収益	0	810	△ 810
2	営業外収益	58,880	61,229	△ 2,349
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 加入金	4,287	4,205	82
	3 負担金	240	260	△ 20
	4 長期前受金戻入	54,314	56,730	△ 2,416
	5 雑収益	38	33	5
3	特別利益	43	35	8
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	42	34	8

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1 給水収益	539,237	1. 水道料金 523,652 2. メーター使用料 15,585
1 材料売却収益	1	1. 材料売却収益 1
2 手数料	496	1. 給水工事設計審査等手数料 496
3 雑収益	7,953	1. 消火栓維持負担金 3,800 2. 下水道使用料徴収受託金 4,153
		廃目整理
1 貸付金利息	1	1. 短期貸付金利息 1
1 加入金	4,287	1. 加入金 4,287
1 負担金	240	1. 職員人件費負担金 240
1 長期前受金戻入	54,314	1. 長期前受金戻入 54,314
1 不用品売却収益	1	1. 不用品売却代金 1
2 その他雑収益	37	1. 複写機使用料等 37
1 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益 1
1 過年度損益修正益	42	1. 過年度損益修正益 42

支出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
1		水道事業費用	530,703	509,745	20,958			8,193	522,510
	1	営業費用	505,598	488,845	16,753			8,193	497,405
		1 原水及び浄水費	53,713	49,911	3,802				53,713

(単位:千円)

節		予 定 額	説 明
区 分			
1 給 料	3,263	1. 職員給与費 4人	17,946
2 手 当	2,796	2. 宮寄上浄水場費	19,702
3 賞与引当金繰入額	426	3. 天神林浄水場費	15,586
4 報 酬	8,641	4. 車両管理費	479
5 法 定 福 利 費	2,756		
6 法定福利費引当金繰入額	64		
7 旅 費	257		
8 被 服 費	17		
9 備 消 品 費	806		
10 燃 料 費	379		
11 光 熱 水 費	418		
12 印 刷 製 本 費	59		
13 通 信 運 搬 費	1,533		
14 委 託 料	20,383		
15 手 数 料	161		
16 賃 借 料	84		
17 修 繕 費	2,700		
18 動 力 費	6,513		
19 薬 品 費	2,356		
20 材 料 費	2		
21 負 担 金	48		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
2 配水及び給水費	254,579	243,062	11,517			4,040	250,539

節		予 定 額	説 明	
区 分				
22 保 險 料	44			
23 雑 費	7			
1 給 料	12,779	1. 職員給与費	3人	24,420
2 手 当	5,856	2. 工務費		213,091
3 賞与引当金繰入額	1,844	3. 車両管理費		1,050
4 法定福利費	3,655	4. 漏水防止事業費		4,323
5 法定福利費引当金繰入額	286	5. メーター取替止水栓設置事業費		7,895
6 被 服 費	10	6. 消火栓施設整備費		3,800
7 備 消 品 費	223			
8 燃 料 費	345			
9 光 熱 水 費	246			
10 印 刷 製 本 費	43			
11 通 信 運 搬 費	332			
12 委 託 料	17,733			
13 手 数 料	55			
14 賃 借 料	124			
15 修 繕 費	35,829			
16 路 面 復 旧 費	1,500			
17 動 力 費	2,090			
18 材 料 費	1			
19 補 償 金	1			
20 保 險 料	110			
21 受 水 費	171,453			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
3 総係費	57,730	54,742	2,988			4,153	53,577
4 減価償却費	138,195	137,669	526				138,195

節		説明	
区分	予定額		
22 雑費	64		
1 給料	12,500	1. 職員給与費 6人	33,685
2 手当	6,039	2. 管理費	1,264
3 賞与引当金繰入額	1,685	3. 業務費	12,180
4 報酬	7,921	4. 庁舎管理費	287
5 法定福利費	5,278	5. 職員研修費	33
6 法定福利費引当金繰入額	262	6. 車両管理費	274
7 旅費	185	7. 電算関係費	10,007
8 被服費	19		
9 備用品費	878		
10 燃料費	82		
11 印刷製本費	1,189		
12 通信運搬費	1,972		
13 委託料	7,158		
14 手数料	2,256		
15 賃借料	7,507		
16 修繕費	117		
17 研修費	14		
18 負担金	253		
19 保険料	405		
20 貸倒引当金繰入額	2,000		
21 雑費	10		
1 有形固定資産減価償却費	138,195	1. 建物	2,525

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
5 資産減耗費	1,380	1,660	△ 280				1,380
6 その他営業費用	1	1	0				1
受託工事費	0	1,800	△ 1,800				
2 営業外費用	23,704	19,799	3,905				23,704
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	10,254	7,633	2,621				10,254
2 雑支出	1	1	0				1
3 消費税及び地方消 費税	13,449	12,165	1,284				13,449
3 特別損失	901	601	300				901
1 過年度損益修正損	900	600	300				900
2 その他特別損失	1	1	0				1
4 予備費	500	500	0				500
1 予備費	500	500	0				500

節		説明
区分	予定額	
		2. 構築物 119,182
		3. 機械及び装置 16,330
		4. 車両運搬具 158
1 固定資産除却費	1,330	1. 構築物 44
		2. 機械及び装置 1,286
2 たな卸資産減耗費	50	1. たな卸資産減耗費 50
1 材料売却原価	1	1. 材料売却原価 1
		廃目整理
1 企業債利息	10,104	1. 長期債利息償還金 10,104
2 借入金利息	150	1. 一時借入金利息 150
1 雑支出	1	1. 雑支出 1
1 消費税及び地方消費税	13,449	1. 消費税及び地方消費税納付額 13,449
1 過年度損益修正損	900	1. 過年度損益修正損 900
1 その他特別損失	1	1. その他特別損失 1
1 予備費	500	

資本的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的收入	98,402	97,252	1,150
	1 企業債	98,400	93,000	5,400
	1 企業債	98,400	93,000	5,400
	2 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	3 固定資産売却代金	1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
廃項	補償金	0	4,250	△ 4,250
	補償金	0	4,250	△ 4,250

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1 企業債	98,400	1. 建設企業債 98,400
1 寄附金	1	1. 寄附金 1
1 固定資産売却代金	1	1. 固定資産売却代金 1
		廃項整理
		廃目整理

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他		
1	資本的支出	144,791	153,240	△ 8,449		98,400		46,391
1	建設改良費	106,074	107,465	△ 1,391		98,400		7,674
	1 浄水設備工事費	28,556	24,700	3,856		28,400		156
	2 配水設備工事費	70,000	76,050	△ 6,050		70,000		
	3 固定資産購入費	7,518	6,715	803				7,518
2	企業債償還金	38,717	45,709	△ 6,992				38,717
	1 企業債償還金	38,717	45,709	△ 6,992				38,717
廃項	長期前受金返還金	0	66	△ 66				
	負担金返還金	0	66	△ 66				

(単位:千円)

節		説明				
区分	予定額					
1 工事請負費	12,760	1. 浄水場施設整備事業 12,760				
2 委託料	15,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施工場所</th> <th>工事概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮寄上浄水場</td> <td>フロック形成池阻流板更新</td> </tr> </tbody> </table>	施工場所	工事概要	宮寄上浄水場	フロック形成池阻流板更新
施工場所	工事概要					
宮寄上浄水場	フロック形成池阻流板更新					
		2. 水道施設監視設備改築設計業務委託 15,796				
1 工事請負費	70,000	1. 老朽管布設替事業 70,000				
		(1) 水道事業				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施工場所</th> <th>工事概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西加茂中線 他5線</td> <td>HPPE φ100mm他 L=500.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施工場所	工事概要	西加茂中線 他5線	HPPE φ100mm他 L=500.0m
施工場所	工事概要					
西加茂中線 他5線	HPPE φ100mm他 L=500.0m					
1 量水器	7,518	1. 量水器 7,518				
1 建設企業債償還金	38,717	1. 長期債元金償還金 38,717				
		廃項整理				
		廃目整理				

令和8年度 加茂市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	65,960	千円
減価償却費	138,195	千円
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 123	千円
長期前受金戻入額	△ 54,314	千円
受取利息及び受取配当金	△ 1	千円
支払利息	10,254	千円
固定資産除却費	1,330	千円
固定資産売却損益（△は益）	△ 1	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,729	千円
未払金の増減額（△は減少）	1,730	千円
たな卸資産の増減額（△は増加）	51	千円
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	千円
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	千円
小計	159,352	千円
利息及び配当金の受取額	1	千円
利息の支払額	△ 10,254	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,099	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 97,114	千円
固定資産の売却による収入	2	千円
一般会計からの繰入金による収入	1	千円
負担金等の返還による支出	0	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,111	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0	千円
一時借入金の返済による支出	0	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,400	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,717	千円
その他の企業債の償還による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>59,683</u>	<u>千円</u>
資金増加額（または減少額）	111,671	千円
資金期首残高	302,090	千円
資金期末残高	<u>413,761</u>	<u>千円</u>

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6) 7	16,562	28,542	18,406	63,510	12,301	75,811	
前年度	(6) 7	15,721	26,812	17,385	59,918	11,703	71,621	
比 較		841	1,730	1,021	3,592	598	4,190	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	534		567	546			1,601	
	前年度	498		420	882		18	883	
	比 較	36		147	△ 336		△ 18	718	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			8,360	6,798				
	前年度			8,104	6,580				
	比 較			256	218				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		28,542	15,054	43,596	8,572	52,168	
前年度	7		26,812	14,266	41,078	8,156	49,234	
比 較			1,730	788	2,518	416	2,934	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	534		567	546			1,601	
	前年度	498		420	882		18	883	
	比 較	36		147	△ 336		△ 18	718	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			6,411	5,395				
	前年度			6,285	5,280				
	比 較			126	115				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6)	16,562		3,352	19,914	3,729	23,643	
前年度	(6)	15,721		3,119	18,840	3,547	22,387	
比 較		841		233	1,074	182	1,256	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			1,949	1,403				
	前年度			1,819	1,300				
	比 較			130	103				

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,730	給与改定に伴う増減分	804		
		昇給に伴う増減分	282		
		その他の増減分	644	人事異動による増等	
職員手当	1,021	制度改正に伴う増減分	191	期末勤勉手当の増	
		その他の増減分	830	時間外勤務手当の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	382,625 円
	平均給与月額	410,621 円
	平均年齢	43 歳 4 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	314,133 円
	平均給与月額	358,652 円
	平均年齢	41 歳 5 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300 円	200,300 円
	大学卒	232,000 円	232,000 円
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000 円	188,000 円
	大学卒	220,000 円	220,000 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人	%	令和7年1月1日現在	1	1人	14.3%
	2	2	28.6		2	1	14.3
	3	2	28.6		3	3	42.9
	4	2	28.6		4	1	14.3
	5	1	14.3		5	1	14.3
	6				6		
	計	7	100.0		計	7	100.0

・%の数値は、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 以上 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 以上 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.3	(1.200) 2.3	(2.40) 4.6	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)	
	国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和8年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		85,186
ロ	立木		1,827
ハ	建物	178,280	
	減価償却累計額	<u>△ 150,800</u>	27,480
ニ	建物附属設備	21,475	
	減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074
ホ	構築物	6,915,822	
	減価償却累計額	<u>△ 4,783,990</u>	2,131,832
ヘ	機械及び装置	986,594	
	減価償却累計額	<u>△ 788,500</u>	198,094
ト	車両運搬具	2,652	
	減価償却累計額	<u>△ 1,563</u>	1,089
チ	工具、器具及び備品	18,797	
	減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941
リ	建設仮勘定		<u>14,360</u>

有形固定資産合計 2,461,883

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>1,662</u>
	無形固定資産合計		<u>1,662</u>

固定資産合計 2,463,545

2. 流動資産

(1)	現金預金		413,761
(2)	未収金	59,202	
	貸倒引当金	<u>△ 1,440</u>	57,762
(3)	貯蔵品		4,005
(4)	その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 475,528

資産合計 2,939,073

令和7年度 加茂市水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	376,261		
(2) 受託工事収益	583		
(3) その他営業収益	8,327	385,171	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	50,264		
(2) 配水及び給水費	244,982		
(3) 受託工事費	1,830		
(4) 総係費	54,731		
(5) 減価償却費	137,643		
(6) 資産減耗費	1,872		
(7) その他営業費用	0	491,322	
営業利益			△ 106,151
3. 営業外収益			
(1) 加入金	3,252		
(2) 負担金	260		
(3) 長期前受金戻入	56,749		
(4) 雑収益	236		
(5) 補助金	106,278	166,775	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,382		
(2) 雑支出	10,434	17,816	148,959
経常利益			42,808
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	65	65	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	741	741	△ 676
当年度純利益			42,132
前年度繰越欠損金			165,392
当年度未処理欠損金			123,260

令和7年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		85,186
ロ	立木		1,827
ハ	建物	178,280	
	減価償却累計額	<u>△ 148,275</u>	30,005
ニ	建物附属設備	21,475	
	減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074
ホ	構築物	6,849,676	
	減価償却累計額	<u>△ 4,664,196</u>	2,185,480
ヘ	機械及び装置	975,515	
	減価償却累計額	<u>△ 774,732</u>	200,783
ト	車両運搬具	2,079	
	減価償却累計額	<u>△ 1,405</u>	674
チ	工具、器具及び備品	18,797	
	減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941
リ	建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 2,505,970

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>1,662</u>
---	-------	--	--------------

無形固定資産合計 1,662

固定資産合計 2,507,632

2. 流動資産

(1)	現金預金		302,090
-----	------	--	---------

(2)	未収金	64,277	
-----	-----	--------	--

	貸倒引当金	<u>△ 727</u>	63,550
--	-------	--------------	--------

(3)	貯蔵品		4,242
-----	-----	--	-------

(4)	その他流動資産		<u>0</u>
-----	---------	--	----------

流動資産合計 369,882

資産合計 2,877,514

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 原価法による個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	6～80年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金3,916千円及び法定福利費引当金774千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。